

平成30年度
統一的な基準による
大台町財務書類
(連結)



令和2年6月
三重県大台町

目 次

1 連結財務書類

| | | |
|----------|---------|---|
| 貸借対照表 | P | 1 |
| 行政コスト計算書 | P | 2 |
| 純資産変動計算書 | P | 3 |
| 注記 | P | 4 |

連結貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|---------------|-----------------------|------------------|-----------------------|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 52,590,071,100 | 固定負債 | 18,328,632,875 |
| 有形固定資産 | 49,901,799,117 | 地方債等 | 13,849,629,567 |
| 事業用資産 | 14,021,787,181 | 長期未払金 | - |
| 土地 | 3,285,908,140 | 退職手当引当金 | 1,602,542,168 |
| 立木竹 | 2,254,348,339 | 損失補償等引当金 | - |
| 建物 | 22,084,265,311 | その他 | 2,876,461,140 |
| 建物減価償却累計額 | △ 14,568,649,868 | 流動負債 | 1,947,244,252 |
| 工作物 | 3,056,376,428 | 1年内償還予定地方債等 | 1,551,469,462 |
| 工作物減価償却累計額 | △ 2,147,547,297 | 未払金 | 195,313,265 |
| 船舶 | - | 未払費用 | 27,165,068 |
| 船舶減価償却累計額 | - | 前受金 | 1,421,780 |
| 浮標等 | - | 前受収益 | - |
| 浮標等減価償却累計額 | - | 賞与等引当金 | 143,956,447 |
| 航空機 | - | 預り金 | 22,191,206 |
| 航空機減価償却累計額 | - | その他 | 5,727,024 |
| その他 | 125,416,523 | 負債合計 | 20,275,877,127 |
| その他減価償却累計額 | △ 87,514,084 | 【純資産の部】 | |
| 建設仮勘定 | 19,183,689 | 固定資産等形成分 | 55,131,671,985 |
| インフラ資産 | 34,546,662,938 | 余剰分(不足分) | △ 19,242,422,414 |
| 土地 | 421,792,855 | 他団体出資等分 | 252,145,613 |
| 建物 | 627,008,789 | | |
| 建物減価償却累計額 | △ 160,530,295 | | |
| 工作物 | 65,540,036,613 | | |
| 工作物減価償却累計額 | △ 31,948,064,104 | | |
| その他 | - | | |
| その他減価償却累計額 | - | | |
| 建設仮勘定 | 66,419,080 | | |
| 物品 | 3,704,896,522 | | |
| 物品減価償却累計額 | △ 2,371,547,524 | | |
| 無形固定資産 | 9,729,287 | | |
| ソフトウェア | 8,892,207 | | |
| その他 | 837,080 | | |
| 投資その他の資産 | 2,678,542,696 | | |
| 投資及び出資金 | 68,361,800 | | |
| 有価証券 | 23,700,000 | | |
| 出資金 | 44,661,800 | | |
| その他 | - | | |
| 長期延滞債権 | 72,198,060 | | |
| 長期貸付金 | 845,500 | | |
| 基金 | 2,523,360,126 | | |
| 減債基金 | 124,192,000 | | |
| その他 | 2,399,168,126 | | |
| その他 | 28,529,062 | | |
| 徴収不能引当金 | △ 14,751,852 | | |
| 流動資産 | 3,827,201,211 | | |
| 現金預金 | 1,027,151,119 | | |
| 未収金 | 219,747,421 | | |
| 短期貸付金 | 465,398 | | |
| 基金 | 2,479,314,438 | | |
| 財政調整基金 | 2,479,314,438 | | |
| 減債基金 | - | | |
| 棚卸資産 | 88,413,804 | | |
| その他 | 17,597,650 | | |
| 徴収不能引当金 | △ 5,488,619 | | |
| 繰延資産 | - | | |
| 資産合計 | 56,417,272,311 | 純資産合計 | 36,141,395,184 |
| | | 負債及び純資産合計 | 56,417,272,311 |

連結行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：円)

| 科 目 | 金 額 |
|-------------|------------------|
| 経常費用 | 13,641,605,632 |
| 業務費用 | 7,985,591,384 |
| 人件費 | 2,607,109,187 |
| 職員給与費 | 2,368,555,566 |
| 賞与等引当金繰入額 | 136,579,252 |
| 退職手当引当金繰入額 | △ 35,279,098 |
| その他 | 137,253,467 |
| 物件費等 | 5,133,861,762 |
| 物件費 | 1,626,309,687 |
| 維持補修費 | 259,933,420 |
| 減価償却費 | 2,352,468,165 |
| その他 | 895,150,490 |
| その他の業務費用 | 244,620,435 |
| 支払利息 | 133,093,780 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 12,071,315 |
| その他 | 99,455,340 |
| 移転費用 | 5,656,014,248 |
| 補助金等 | 3,280,095,305 |
| 社会保障給付 | 2,352,972,629 |
| その他 | 2,946,314 |
| 経常収益 | 2,355,840,742 |
| 使用料及び手数料 | 437,502,265 |
| その他 | 1,918,338,477 |
| 純経常行政コスト | △ 11,285,764,890 |
| 臨時損失 | 36,837,551 |
| 災害復旧事業費 | 24,294,880 |
| 資産除売却損 | 9,138,098 |
| 損失補償等引当金繰入額 | - |
| その他 | 3,404,573 |
| 臨時利益 | 6,756,310 |
| 資産売却益 | 3,382,410 |
| その他 | 3,373,900 |
| 純行政コスト | △ 11,315,846,131 |

連結純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：円)

| 科 目 | 合計 | 固定資産等形成分 | | |
|---------------|------------------|-----------------|------------------|-------------|
| | | 固定資産等形成分 | 余剰分 (不足分) | 他団体出資等分 |
| 前年度末純資産残高 | 36,597,206,402 | 56,489,032,140 | △ 20,145,481,426 | 252,145,613 |
| 純行政コスト(△) | △ 11,315,846,131 | | △ 11,315,846,131 | - |
| 財源 | 10,806,728,194 | | 10,806,728,194 | - |
| 税収等 | 8,409,094,682 | | 8,409,094,682 | - |
| 国県等補助金 | 2,397,633,512 | | 2,397,633,512 | - |
| 本年度差額 | △ 509,117,937 | | △ 509,117,937 | - |
| 固定資産の変動(内部変動) | | △ 1,393,740,949 | 1,393,740,949 | |
| 有形固定資産等の増加 | | 1,255,524,013 | △ 1,255,524,013 | |
| 有形固定資産等の減少 | | △ 2,359,898,784 | 2,359,898,784 | |
| 貸付金・基金等の増加 | | 147,338,628 | △ 147,338,628 | |
| 貸付金・基金等の減少 | | △ 436,704,806 | 436,704,806 | |
| 資産評価差額 | - | - | | |
| 無償所管換等 | 36,380,794 | 36,380,794 | | |
| 他団体出資等分の増加 | - | | | - |
| 他団体出資等分の減少 | - | | | - |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | △ 1,510,075 | | - | - |
| その他 | 18,436,000 | | 18,436,000 | - |
| 本年度純資産変動額 | △ 455,811,218 | △ 1,357,360,155 | 903,059,012 | - |
| 本年度末純資産残高 | 36,141,395,184 | 55,131,671,985 | △ 19,242,422,414 | 252,145,613 |

全体財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年、工作物 3年～50年、物品 4年～30年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によって

います。)

- ③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

連結財務書類では、連結先の団体において、キャッシュフロー計算書を作成していない団体があることなどから、総務省の手引きに基づき、資金収支計算書の作成を省略しています。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更

該当する変更はありません。

3 重要な後発事象

(1) 重大な災害等の発生

令和元年10月に発生した台風19号により、道路、林道及び農業用施設等において被害を受け、緊急に復旧を要する箇所への施設修繕費及び復旧工事費等の発生が75,000千円程度見込まれています。

4 偶発債務

該当する債務はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

①財務書類の対象範囲は次のとおりです。

| 団体（会計） | 区分 | 連結方法 | 連結割合 |
|-----------------|------|------|------|
| 一般会計 | — | — | — |
| 住宅新築資金等貸付事業特別会計 | 特別会計 | 全部連結 | 100% |
| 水道事業会計 | 企業会計 | 全部連結 | 100% |
| 国民健康保険事業特別会計 | 特別会計 | 全部連結 | 100% |
| 住宅新築資金等貸付事業特別会計 | 特別会計 | 全部連結 | 100% |

| | | | |
|------------------|---------|------|---|
| 介護保険事業特別会計 | 特別会計 | 全部連結 | 100% |
| 生活排水処理事業特別会計 | 特別会計 | 全部連結 | 100% |
| 後期高齢者医療事業特別会計 | 特別会計 | 全部連結 | 100% |
| 奥伊勢広域行政組合 | 一組・広域連合 | 比例連結 | 48.9% |
| 香肌奥伊勢資源化広域連合 | 一組・広域連合 | 比例連結 | 42.4% |
| 紀勢地区広域消防組合 | 一組・広域連合 | 比例連結 | 38.8% |
| 三重県市町総合事務組合 | 一組・広域連合 | 比例連結 | 一般会計 共同研修特別会計 共同デジタル地図特別会計 34.5% 物品等入札参加資格特別会計 3.7% 消防救急無線特別会計 5.11% 公平委員会特別会計 7.12% |
| 三重地方税管理回収機構 | 一組・広域連合 | 比例連結 | 0.86% |
| 三重県後期高齢者医療広域連合 | 一組・広域連合 | 比例連結 | 0.78% |
| 宮川福祉施設組合 | 一組・広域連合 | 比例連結 | 20.51% |
| 株式会社 宮川物産 | 三セク等 | 全部連結 | — |
| 株式会社 フォレストファイターズ | 三セク等 | 全部連結 | — |
| 株式会社 エム・エス・ピー | 三セク等 | 全部連結 | — |
| 株式会社 宮川観光振興公社 | 三セク等 | 全部連結 | — |
| 道の駅「奥伊勢おおだい」株式会社 | 三セク等 | 全部連結 | — |
| 株式会社 奥伊勢ハイウェイパーク | 三セク等 | 比例連結 | 40.84% |
| 宮川森林組合 | 三セク等 | 全部連結 | — |
| 大台町社会福祉協議会 | 三セク等 | 全部連結 | — |

連結の方法は次のとおりです。

- ①一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ②第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。た

だし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) その他留意事項

固定資産等形成分の本年度末純資産残高は、貸借対照表の固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額と一致している必要がありますが、連結財務書類において61,821,049円の差額が生じています。原因としては、奥伊勢広域行政組合の元財務書類にて、同額の差額が生じており、本町の連結財務書類においてもその影響を受けているものであります。